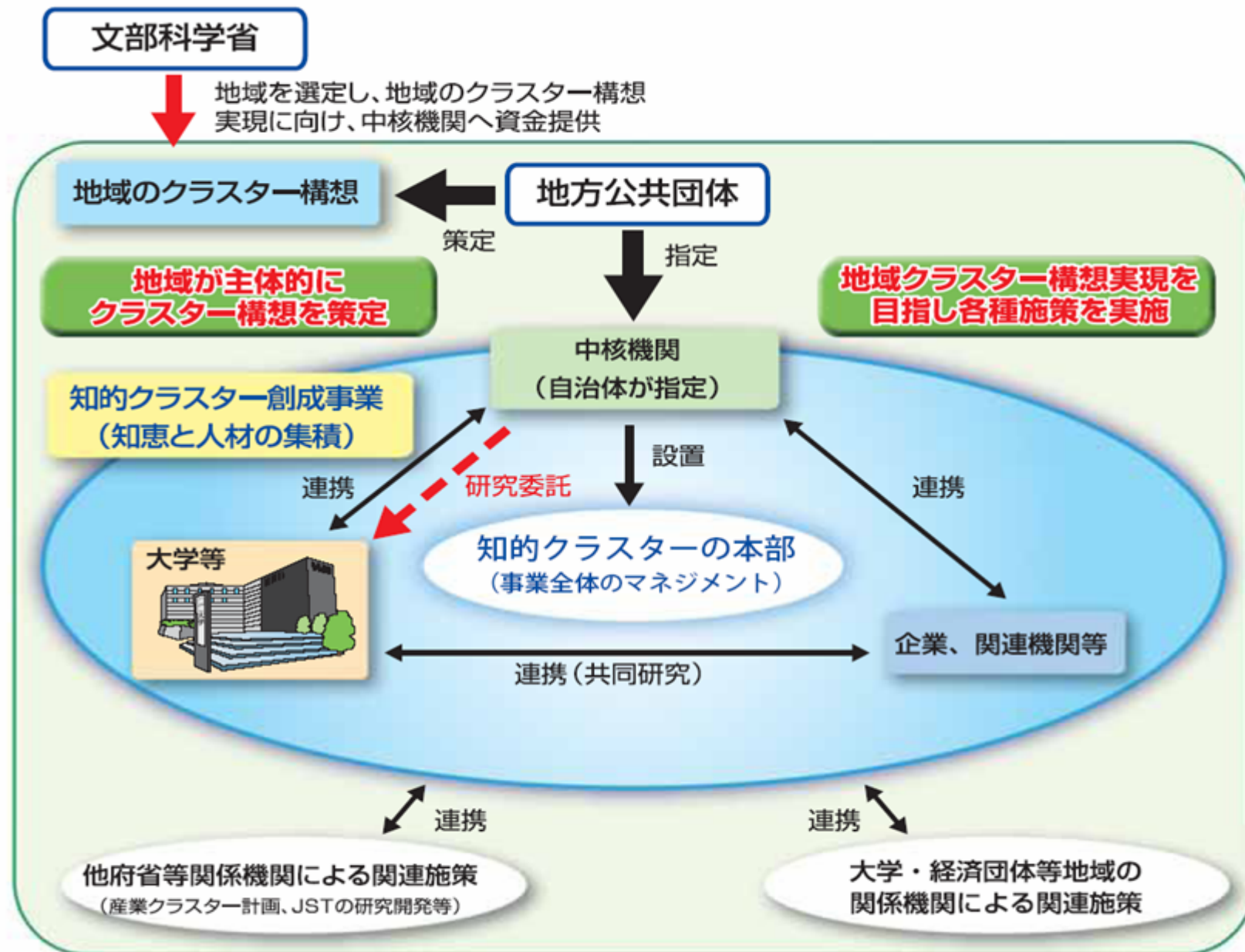


知的クラスター創成事業のしくみ



1 - 1 新技術シーズの創出・産学官連携基盤の構築・強化

新技術シーズの創出

○ 産学官共同研究の着実な進展により、多数の特許出願、製品化等の事業化、ベンチャー起業等の成果を創出。

【これまでの成果（平成14～18年度）】

国内・海外特許出願件数 - 2230件 事業化（商品化・企業化等） - 803件

地域コンソ等の他事業への採択 - 232件

産学官連携基盤の構築・強化

○ 法人化された国立大学では、本事業の参画を通じ、知的財産の取扱いや地域貢献活動など産学官連携のための大学の組織的対応が促進。

○ 事業総括に民間企業出身者を充てており、民間のマネジメント手法も導入して大学における産学共同研究が実施され、大学改革にも一定の寄与。

○ 産学官の共同研究を通じて、参画する研究機関・民間企業も拡大し、さらに、組織を超えた地域の関係者において現状認識や問題意識が共有され、産学官のネットワークが形成。

	大学・公的研究機関		民間企業	
	共同研究の参画者数	機関数	共同研究の参画者数	機関数
平成14年度	-	105	-	166
平成15年度	1004	179	407	263
平成16年度	1516	376	629	501
平成17年度	1633	400	806	538
平成18年度	1727	407	927	567

1 - 2 地域の主体的な取組 / 国際化の進展

地域の主体的な取組の進展

○ 知的クラスター創成事業を契機として、各地域において、地域クラスターの形成に向けて、事業と連動した各種の施策・取組が展開されている。

【取組事例】

（関西広域クラスター）

・「ライフサイエンスIPファンド」の創設（平成16年度）により、大学知財本部との連携によりバイオベンチャー設立を支援。

（九州広域クラスター）

・システムLSIフロンティア事業等による企業のシステムLSIに関する技術・製品開発を支援

・福岡システムLSIカレッジ、ひびきの半導体アカデミー等による技術者の養成

・企業立地促進交付金制度において、LSI関連企業に対する交付要件を緩和

など

クラスターの国際化の進展

○ 国際的に優れた水準の研究開発を実施することにより、**海外からの研究人材の誘引**につながっている。

	H14	H15	H16	H17
外国人研究員の参加数	34人	61人	88人	79人
外国人研究員の割合	2.8%	4.1%	4.9%	4.4%

日本の研究者総数に対する外国人研究者の割合は、概ね1.3～1.4%程度（平成14～17年度 法務省「出入国管理統計調査」及び「科学技術研究調査報告」を基に算定）

○ 各地域において、研究開発成果等を活かした国際的な取組を実施。また、クラスターの認知度の高まりにより、海外クラスターとの連携協定の締結等に結び付いた事例もあり。

【代表的事例】

・フィンランド健康福祉センタープロジェクト（仙台地域）
研究開発成果を活用するプラットフォームを整備し、仙台やフィンランドの企業・大学等が高齢者の自立支援や在宅介護支援等につながる健康福祉機器・サービスの開発を目指す。

1 - 3 「知的クラスター終了評価予備調査」アンケート結果（１）

- 参画機関の目標達成度は概ね高い。
- また、地域活性化・地元企業活性化に関連した波及効果としては、**地域への情報発信機会の増加、地域としての情報発信力・アピール力の増加、地元企業への技術移転の促進**などが挙げられている。

< 総合的な評価 － 参加機関の目標達成度 － >

・「所属機関（自治体・中核機関、大学、企業等）の参加目的の達成度は高いと思う」について、「かなりそう思う」「まあそう思う」と回答した参画者は、全体の約 80 % に上る（回答者の約半数を占める企業からの参画者は 74 % ）。

< 地域活性化・地元企業活性化に関連した波及効果 >

- ・ 地域への情報発信機会の増加 - 69 %
- ・ 地域としての情報発信力、アピール力増加 - 51 %
- ・ 地元企業への技術移転の促進 - 46 %

○ 各地域（平成 18 年度終了 11 地域）の参画者（大学、研究機関、中核機関、自治体、企業等）に対して、事業の効果等に関するアンケート調査を実施（送付数は 682、回収率は 2 / 3 程度。回答の約半分は企業から）

（参画企業の自由記述意見の中から）

- ・ 開始時点では大学との基礎研究・学会発表・特許取得レベルの期待であったが、現時点ではそれをベースに、来期から具体的事業化計画ができる成果があった。当社の新規事業として期待している。
- ・ 企業として、研究開発には取組があまりなかった中で、研究員が知的クラスターに参加しました。当初は将来社会の中に取り込める技術を期待したが、ここにきて会社の製品に応用できそうなところに来た。
- ・ 事業開始前から同じテーマについて細々と研究開発を行ってきたが、クラスター事業の中で行うことになり、事業化が加速された。
- ・ 基礎研究からスタートしているので、現在は未だ研究途上と言わざるを得ない。植物にたとえれば、花芽がついた時期で、果実の収穫予想をするには早すぎる。